

子ども・子育て支援事業計画(地域子ども・子育て支援事業)の実施状況

平成29年3月31日現在

(1)利用者支援事業

中間年の見直し
(量の見込み)

本市の 事業名	保育専門相談事業	所管課	保育課
------------	----------	-----	-----

無

単位:か所

<参考>

項目	区域	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成26年度
量の 見込み	市全域 (合計)	3	3	3	3	3	
確保 提供量	市全域 (合計)	3	3	3	3	3	
	緑区	1	1	1	1	1	
	中央区	1	1	1	1	1	
	南区	1	1	1	1	1	
	-	0	0	0	0	0	
実績	配置か所数 (市全域合計)	3	3				3
	確保提供量 (市全域合計)	3	3				3
	-	0	0				0
予算現額(千円)		29,237	27,271				29,698
決算額(千円)		22,761	25,474				19,541

【平成28年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】

各区こども家庭相談課に保育専門相談員(再任用職員、非常勤職員、派遣職員)を配置した。窓口と電話で受け付けた相談件数は、年間38,007件であり、保育所等の入所が保留となっている児童の保護者の状況を伺いながら利用可能な保育所や認定保育室の案内を行うなど、適切な相談支援を実施し、待機児童の解消に大いに貢献した。

実績値の評価

A

【利用者等からの評価】

保育専門相談員へのヒアリングにより、保育専門相談員が保護者からの相談に適切に対応することに留まらず、保護者への電話連絡により、入所の可能性のある園を案内することで入所につながったことを把握できた。複数回の相談がある保護者からは、保育専門相談員が認知され、指名を受けるなど継続的な関わりの中で、信頼関係を深めて対応していることを確認した。

質の評価

A

【質的向上の取組】

保育専門相談員が子育て支援員研修(地域子育て支援コース 利用者支援事業(特定型))を受講することにより、保育相談に関する専門知識の習得やスキルの向上に努めている。また、公立保育園に勤務していた保育士を再任用職員として配置することにより、子どもの発達段階・特性に応じた支援・相談にも対応している。

【今後の課題・方向性等】

女性の就労増加や保育所定員の増加による利用への期待感の高まりなど、近年の社会経済情勢を踏まえると、保育サービスの利用希望者は、当分の間、増加傾向となることが見込まれることから、増加する相談に適切に対応する必要がある。

利用者支援事業については、各区子育て支援センターが中心となって地域連携を進めていく。

(2)地域子育て支援拠点事業

中間年の見直し
(量の見込み)

本市の 事業名	地域子育て支援拠点事業	所管課	こども・若者支援課、保育課、 こども家庭課
------------	-------------	-----	--------------------------

有

単位:延べ人数/年

<参考>

項目	区域	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成26年度
量の 見込み	市全域	77,467	101,931	126,395	150,859	175,323	
確保 提供量	市全域	60,000	89,175	118,350	147,525	176,700	
	-	17,467	12,756	8,045	3,334	1,377	
	実施箇所 A	16か所	20か所	26か所	32か所	38か所	
実績	利用延べ人数 (市全域合計)	52,381	53,781				53,514
	確保提供量 (市全域合計)	52,381	53,781				53,514
	-	0	0				0
	実施箇所 B	14か所	14か所				14か所
	B-A	2か所	6か所				
予算現額(千円)		108,355	108,018				105,587
決算額(千円)		107,837	107,386				103,832

【平成28年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】

地域の子育て広場(一般型・4か所)については、前年度より利用人数が増加し、より多くの世帯に対して支援ができた。利用人数:30,570人(前年度比302人増) 親子組数:14,480組(前年度比92組増)
また、公立保育所10か所においても、園庭開放・育児相談・子育て講座・子育てサークル支援等、地域の子育て家庭を対象とした事業を実施し、平成28年度の利用延べ人数は23,211人であり、平成27年度の22,113人と比較して約1,100人、率にして5%の増加となった。
こどもセンターで実施する事業については、実施主体や実施場所の選定等の課題解決に時間を要したため、平成29年度からの実施となった。

実績値の評価

C

【利用者等からの評価】

地域の子育て広場を利用した保護者へのアンケート調査において、「親や子の交流の場として」、「相談の場として」、「子育て支援の情報提供」、「講座」の満足度を調査し、各項目において9割以上が満足しているという回答だった。また、子育て広場を利用し、孤立感や悩み・精神的負担が減り、安心感・充実感が増えたという回答が回答している。保育所では、利用者からのアンケートを各園が独自に実施したため、調査項目や内容が一律ではないが、各園に共通した結果としては、多くの参加者が事業内容に満足しており、事業回数を増やして欲しいなどの要望も多く寄せられた。

質の評価

A

【質的向上の取組】

平成28年度に在籍している従事者へ平成28年度から平成29年度までに子育て支援員研修の地域子育て支援コースを受講することを義務付け、新規に従事する者についても随時受講をすることとした。保育所においても、担当職員の資質向上を図るため、子育て支援に関する研修の開催や外部研修への派遣のほか、担当者会議(月1回程度)による情報交換や意見交換、ニーズの把握等の他、利用者アンケートによる振り返り等を実施した。

【今後の課題・方向性等】

地域の子育て広場の従事者に対しアンケートを実施した結果、従事者として十分な意識をもって事業へ従事しているが、実際十分に行動できているか否かについては課題があったため、事業者と連携を図りながら、従事者の質の向上に努めていく。保育所で実施している事業についても、地域の子育て家庭に対するきめ細やかな支援を行うためには、引き続き現状の体制を維持した上で実施していく必要がある。アンケート結果からも利用者の満足度は非常に高いが、今後は、未利用者に対するアプローチが重要であると捉え、更なる事業周知を図るとともに、未利用者に対する調査分析を行う必要がある。こどもセンターで実施している子育て広場についても、平成29年度から本事業へ移行する。
また、相談に対して、子育てに関する幅広い情報提供ができるよう、アテンダント等と子育て広場の関係者との情報交換などの機会の充実を図る。

(3) 妊婦健康診査

中間年の見直し
(量の見込み)

本市の 事業名	妊婦健康診査	所管課	こども家庭課
------------	--------	-----	--------

有

単位: 延べ回数/年

<参考>

項目	区域	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成26年度
量の 見込み	市全域	77,224	76,216	75,208	73,108	71,890	
確保 提供量	市全域	77,224	76,216	75,208	73,108	71,890	
	-	0	0	0	0	0	
実績	対象延べ回数 (市全域合計)	67,842	65,908				69,421
	確保提供量 (市全域合計)	67,842	65,908				69,421
	-	0	0				0
予算現額(千円)		359,955	391,474				333,658
決算額(千円)		346,378	387,200				331,623

【平成28年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】

量の設定は、すべての妊婦が最大値の14回の妊婦健康診査を受診すると想定し設定している。しかし、実際には予定日より早くに出産する方や流産してしまう方もいるため、設定数より少ない実績であるが、受診した妊婦健康診査すべてに対応することができている。

実績値の評価

A

【利用者等からの評価】

妊婦健康診査は、国で推奨する望ましい回数及び実施時期のほかに、個人の妊娠経過や持病、年齢等に合わせ医師が指示を出す場合もあること、また出産時期も人により大きな差があり、受診回数については個人差が出るため、利用者評価はなじまない。

【質的向上の取組】

補助券の使用できない医療機関等を利用した方に対しても、助成制度により補助を受けることができるため、個人の要望に合った医療機関等を選択することができる。また、平成28年1月に実施した制度改正により、補助回数14回を16回に、補助限度額64,000円を90,000円に大幅に拡充したため、安心して妊娠期を過ごせる環境を整えることができた。

質の評価

A

【今後の課題・方向性等】

引き続き、安心して妊娠出産期を迎えられるよう、母子健康手帳交付時の保健師による面接を充実させるとともに、母子健康手帳別冊やきずなメールにより妊娠中の情報提供を行うなど、妊婦健康診査の定期受診を促していく。

(4) 乳児家庭全戸訪問事業

中間年の見直し
(量の見込み)

本市の 事業名	こんにちは赤ちゃん事業	所管課	こども家庭課、 各区子育て支援センター
------------	-------------	-----	------------------------

無

単位:人

<参考>

項目	区域	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成26年度
量の 見込み	市全域	5,516	5,444	5,372	5,222	5,135	
確保 提供量	市全域	5,516	5,444	5,372	5,222	5,135	
	-	0	0	0	0	0	
	訪問率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
実績	対象人数 (市全域合計)	5,507	5,240				5,702
	確保提供量 (市全域合計)	5,244	5,175				5,277
	-	263	65				425
	訪問率	95.2%	98.8%				92.5%
予算現額(千円)		21,736	21,683				21,611
決算額(千円)		21,535	21,402				20,981

【平成28年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】

平成28年度の訪問実績は5,175人で全対象児数の98.8%まで到達した。出生後早い時期の訪問に取り組み、生後2か月までに約73%の対象家庭に訪問ができている。訪問時は、保護者の産後うつや育児不安を早期に把握するため、育児支援チェックリストなど3種類の質問紙を使用している。訪問できなかった理由としては、長期里帰り出産や海外滞在などであるが、長期里帰りの場合は積極的に他市へ訪問依頼をしている。訪問できなかった場合には4か月児健診で把握している。

実績値の評価

A

【利用者等からの評価】

平成29年7月に相模原市子ども・子育て支援に関するアンケートを実施した結果、訪問に「満足」「やや満足」を合わせ87%と高かったが、「やや不満」4.1%「不満」0.9%の回答もあったため、訪問したすべての人に満足してもらえようとする必要がある。また、訪問後「心配が解消された」「やや解消された」と答えた方は71.6%であった。

質の評価

B

【質的向上の取組】

母子訪問相談員には保健師や助産師の免許を取得した専門職を起用し、出産後の身体の変化や新生児の発育発達に熟知した職員で対応している。年1回の研修会及び情報交換会の実施を継続し、質的向上に取り組む。

【今後の課題・方向性等】

引き続き、悩みの多い出生後の早い時期に訪問できるよう実施することとともに、満足度や心配の解消した割合を上げられるよう、基本的な傾聴する態度や親の考えを尊重する気持ちを持ち従事すること、また、研修を通して資質の向上に努めることとする。訪問できなかった方に対しては、里帰り先の他市との連携を図り、里帰り中の赤ちゃん訪問を他市でも受けられることについて、積極的に市民に周知する。

(5) 養育支援訪問事業、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

養育支援訪問事業

中間年の見直し
(量の見込み)

本市の 事業名	養育支援家庭訪問事業	所管課	各区子育て支援センター
------------	------------	-----	-------------

無

単位: 延べ回数/年

<参考>

項目	区域	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成26年度
量の見込み	市全域	256	266	277	288	300	
確保提供量	市全域	256	266	277	288	300	
	-	0	0	0	0	0	
実績	対象延べ回数 (市全域合計)	326	350				298
	確保提供量 (市全域合計)	326	350				298
	-	0	0				0
予算現額(千円)		3,757	3,936				3,515
決算額(千円)		2,960	3,252				2,857

【平成28年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】

育児支援では特定妊婦の把握数が70ケースと多く、また精神疾患や若年の妊婦へも育児手技獲得のため、積極的に支援を行った。また、家事援助では、掃除や園の送迎、食事作り等、支援の必要性の高い世帯が多く、計画以上の実績となった。訪問回数を重ねることで、家族が支援の必要性の認識を高め、ファミリー・サポート・センター等地域資源に繋げることができた。

実績値の評価

A

【利用者等からの評価】

利用対象者が児童虐待の支援を必要とされるため、その性質上、利用者からの評価はなじまないが、本事業を導入することで、地域の在宅支援により具体的な支援を行うことができ、児童虐待の状況改善に貢献することができている。利用者も、身近な相談相手として位置づけ、児童虐待再発防止に繋がっている。

質の評価

A

【質的向上の取組】

家庭訪問員、家事ヘルパーの新規採用時は、有資格者(保育士や保健師)が面接を行い、適切な人材の確保を行う。また、利用者への導入時の初回アセスメント、2~3か月に1回行うアセスメントにおいて、家庭の特徴や家族の見立て、支援方針を組み立てるとともに、家庭訪問員、家事ヘルパーの質向上のため、有資格者から助言を行っている。

【今後の課題・方向性等】

家事援助部門の家事ヘルパーの人材確保については、児童虐待の状況から導入をスポットで対応しているため、支援の予測がつかず、家事ヘルパーの待機状態が発生しており、3区担当者間での訪問者の調整を行う必要がある。

(5) 養育支援訪問事業、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

本市の 事業名	要保護児童対策地域協議会 の運営	所管課	こども家庭課、 各区子育て支援センター
------------	---------------------	-----	------------------------

<参考>

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成26年度
予算現額(千円)	3,702	4,302				3,290
決算額(千円)	3,441	2,687				2,554

<p>【平成28年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】 要保護児童対策地域協議会における代表者会議、実務者会議、ケース会議を運営し、 要保護児童、要支援児童、特定妊婦に対し、適切な支援を実施した。 代表者会議：1回 実務者会議：9回 ケース会議：605回</p>	実績値の評価
---	--------

A

<p>【利用者等からの評価】 実務者会議において、要保護児童等の支援状況を報告し、課題に対する検討、評価を 実施した。</p>	質の評価
---	------

A

<p>【質的向上の取組】 要保護児童等に対し、適切な支援を図るため、相談機関や関係機関を対象とした研修 を実施した。</p>	質の評価
--	------

A

<p>【今後の課題・方向性等】 多様で複雑な課題を抱える要保護児童等の家庭に対し、引き続き、要保護児童対策地域協議会の枠組 みを活用し、相談機関と関係機関が適切な役割分担と連携のもと適切な支援を実施できるよう、調整機 関が総合調整、後方支援、人材育成等を実施する。</p>

(6)子育て短期支援事業

中間年の見直し
(量の見込み)
無

本市の 事業名	ショートステイ事業	所管課	こども家庭課
------------	-----------	-----	--------

単位:延べ人数/年

<参考>

項目	区域	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成26年度
量の 見込み	市全域	380	460	540	620	700	
確保 提供量	市全域	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	
	-	1,420	1,340	1,260	1,180	1,100	
実績	対象延べ人数 (市全域合計)	391	375				317
	確保提供量 (市全域合計)	1,800	1,800				1,800
	-	1,409	1,425				1,483
予算現額(千円)		7,641	2,470				7,685
決算額(千円)		7,351	2,158				7,107

【平成28年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】

平成28年度より、新たに1か所の施設で実施を開始し、利用を希望する全ての世帯へ事業を提供することができた。(実施施設: H27年度 3か所 H28年度 4か所)

実績値の評価
A

【利用者等からの評価】

実施施設と各区のこども家庭相談課(現子育て支援センター)との連絡会を開催し、実施施設が把握している利用者からの意見、要望等に係る情報交換を実施した。

<利用者の声>

- ・急な入院等の際に、安心して子どもを預けることができる施設があり、とても助かる。
- ・一時的に子どもを預けることによって、子育ての不安を和らげるとともに、安心して子育てをすることができる。

【質的向上の取組】

実施施設と各区の子育て支援センターとの連絡会を活用し、利用者からの意見、要望の情報交換のほか、事業実施にあたっての注意点、改善点等の意見聴取をするなど、質的向上に取り組んでいる。

質の評価
A

【今後の課題・方向性等】

利用を希望する子育て家庭に事業を提供するため、市内4か所の実施施設を維持するするとともに、事業の質の向上を図るため、引き続き、実施施設と各区の子育て支援センターとの連絡会などを実施する。

(7)子育て援助活動支援事業

中間年の見直し
(量の見込み)
無

本市の 事業名	ファミリー・サポート・センター事業	所管課	こども家庭課
------------	-------------------	-----	--------

単位:延べ人数/年

<参考>

項目	区域	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成26年度
量の 見込み	市全域	9,183	9,945	10,707	11,469	12,230	
確保 提供量	市全域	9,183	9,945	10,707	11,469	12,230	
	-	0	0	0	0	0	
実績	対象延べ人数 (市全域合計)	9,657	9,324				8,662
	確保提供量 (市全域合計)	9,657	9,324				8,662
	-	0	0				0
予算現額(千円)		12,131	13,131				11,928
決算額(千円)		11,457	12,885				11,928

【平成28年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】

・会員数:1,540人(利用会員:856人 援助会員:652人 両方会員:32人) 対前年度比:106人増

・活動実績:9,324件 対前年度比:333件減

会員数は大幅に増加したが、活動実績が見込みより下回った。保育施設等の送迎やその後の預かりの活動が493件減少していることから、一時預かり事業などが充実したため、減少したと考えられるが、ニーズには対応できている。

実績値の評価

A

【利用者等からの評価】

平成28年度に実施した利用会員へのアンケートでは、事業に対して、「満足している」が61.2%、「満足していない」が5.6%、「どちらともいえない」が31.3%、「無回答」が1.9%であった。また、「どちらともいえない」と回答した半数以上の方が「利用をしていないため」という理由を挙げている。

平成29年度より事業の拡充を実施するため、平成30年度以降に満足度調査を再度実施することを検討している。

質の評価

B

【質的向上の取組】

各会員の代表者や公立・民間保育所園長の代表、幼稚園長の代表、こどもセンター館長で構成する「相模原市ファミリーサポートセンター運営委員会」を開催し、事業計画や事業結果、利用上の課題など、事業の円滑な運営や事業の拡充についての意見交換を行うなど、質的向上に取り組んでいる。

【今後の課題・方向性等】

利用対象月齢の拡大や会費の廃止を実施するなど、産後間もない子育て家庭の育児不安の軽減や孤立化の防止、子育て家庭の利用促進と地域の育児力向上を図るよう、必要な改善に取り組み、事業を実施する。

(8)一時預かり事業

【幼稚園在園児対象の預かり保育】

本市の 事業名	預かり保育	所管課	保育課
------------	-------	-----	-----

中間年の見直し
(量の見込み)

無

単位:延べ人数/年

<参考>

項目	区域	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成26年度
量の 見込み	市全域 (合計)	210,995	216,526	221,322	225,582	229,437	
確保 提供量	市全域 (合計)	210,995	216,526	221,322	225,582	229,437	
	緑区	43,989	44,941	45,733	46,412	47,007	
	中央区	82,572	85,257	87,659	89,853	91,889	
	南区	84,434	86,328	87,930	89,317	90,541	
	-	0	0	0	0	0	
実績	対象延べ人数 (市全域合計)	193,045 (44,614)	226,179 (79,413)				203,112
	確保提供量 (市全域合計)	193,045 (116,883)	226,179 (138,753)				203,112
	-	0	0				0
予算現額(千円)		18,819	25,609				
決算額(千円)		18,316	25,609				

26年度実績については、私学助成制度の預かり保育実績からの推計値
実績の括弧内の数値は幼稚園型一時預かりの数値

【平成28年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】

預かり保育事業は平成27年度比約17%増、かつ、平成28年度の量の見込みを約4%上回る量の提供を確保することができた。

なお、幼稚園型一時預かりを実施する子ども・子育て支援新制度への移行園は前年度から2園増加した。

実績値の評価

A

【利用者等からの評価】

各区の認定こども園又は幼稚園を抽出し、預かり保育を利用している人及び利用していない人に、預かり保育の実施時間、利用料金及び教育・保育の内容についての満足度に係るアンケートを実施した結果、満足又はやや満足と回答した割合が、実施時間については約85%、預かり保育時間の教育・保育の内容については約82%という結果だった。

質の評価

A

【今後の課題・方向性等】

利用時間や実施日の拡大を希望する声が利用料金(約36%)の軽減の次に多かった(合計で約32%)ため、サービスの充実について検討が必要であるとする。

(8)一時預かり事業

【預かり保育以外】

中間年の見直し
(量の見込み)

本市の 事業名	一時保育事業 ファミリー・サポート・センター事業	所管課	保育課、こども家庭課
------------	-----------------------------	-----	------------

有

単位:延べ人数/年

<参考>

項目	区域	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成26年度
量の 見込み	市全域	35,343	40,391	45,439	50,487	55,535	
確保 提供量	市全域	35,343	40,391	45,439	50,487	55,535	
	-	0	0	0	0	0	
実績	対象延べ人数 (市全域合計)	31,870	30,238				33,439
	確保提供量 (市全域合計)	31,870	30,238				33,439
	-	0	0				0
予算現額(千円)		52,623	58,976				52,518
決算額(千円)		35,845	47,613				38,459

【平成28年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】

一時保育については、保育所や小規模保育事業所等の新規開設に伴い事業の実施施設は増加したが、利用者数は減少傾向にある。就学前児童数の減少や、保育所等の受入枠拡大により一時保育の利用対象児童数が減少していることなどが原因と推察される。

また、ファミリー・サポート・センターの就学前児童の実績については、前年度から909件減であった。保育施設等の送迎やその後の預かりの活動が493件減少していることから、一時預かり事業などが充実したため、減少したと考えられるが、ニーズには対応できている。

実績値の評価

A

【利用者等からの評価】

施設長等に対して実施したヒアリングから、一部の施設では保育士の配置状況や一時保育の受入状況等によりやむを得ず利用を断らざるを得ない場面があったものの、提供する保育の内容には概ね満足いただけているとの回答が得られた。

また、ファミリー・サポート・センターの利用会員へ平成28年度に実施したアンケートでは、事業に対して、「満足している」が61.2%、「満足していない」が5.6%、「どちらともいえない」が31.3%、「無回答」が1.9%であった。また、「どちらともいえない」と回答した半数以上の方が「利用をしていないため」という理由を挙げていた。平成29年度より事業の拡充を実施するため、平成30年度以降に満足度調査を再度実施することを検討している。

質の評価

B

【質的向上の取組】

保育士等に対して実施している各種研修等により保育の質の確保・向上を図ることにより、併せて一時保育の質的向上を図る。

ファミリー・サポート・センターについては、各会員の代表者や公立・民間保育所園長の代表、幼稚園長の代表、こどもセンター館長で構成する「相模原市ファミリーサポートセンター運営委員会」を開催し、事業計画や事業結果、利用上の課題など、事業の円滑な運営や事業の拡充についての意見交換を行うなど、質的向上に取り組んでいる。

【今後の課題・方向性等】

一時保育の利用者数は減少傾向にあるが、地域の子育て家庭における一時的な保育需要に対応するため、引き続き新規開設園を中心として実施施設の拡充を図る。

ファミリー・サポート・センターについても利用対象月齢の拡大を実施するなど、産後間もない子育て家庭の育児不安の軽減や孤立化の防止を図るよう、必要な改善に取り組み、事業を実施する。

(9) 延長保育事業

中間年の見直し (量の見込み)
有

本市の 事業名	延長保育事業	所管課	保育課
------------	--------	-----	-----

単位: 延べ人数/月

<参考>

項目	区域	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成26年度
量の 見込み	市全域 (合計)	11,244	11,763	12,220	12,635	13,015	
確保 提供量	市全域 (合計)	11,244	11,763	12,220	12,635	13,015	
	緑区	2,400	2,463	2,525	2,588	2,650	
	中央区	5,392	5,778	6,104	6,386	6,635	
	南区	3,452	3,522	3,591	3,661	3,730	
	-	0	0	0	0	0	
実績	対象延べ人数 (市全域合計)	14,477	14,429				13,798
	確保提供量 (市全域合計)	14,477	14,429				13,798
	-	0	0				0
予算現額(千円)		199,700	229,263				158,784
決算額(千円)		185,020	203,038				158,783

【平成28年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】
 事業者の協力を得て、市内全ての保育所及び小規模保育事業所において実施した。保育所等の新規開設により事業の実施箇所は増加したが、利用実績は前年度と概ね同程度で推移した。

実績値の評価
A

【利用者等からの評価】
 施設長20人へヒアリングを行ったところ、より長時間の保育を要望(午後7時まで午後8時まで等)されたことのある施設が2園あった。また、提供する保育に関しては、保護者からの意見・要望等は寄せられていない。

【質的向上の取組】
 保育士等に対して実施している各種研修等により保育の質の確保・向上を図ることに、併せて延長保育の質的向上を図る。

質の評価
B

【今後の課題・方向性等】
 保育所等を利用する保護者の延長保育ニーズに対応するため、引き続き新規開設園を中心として実施施設の拡充を図る。

(10) 病児保育事業

中間年の見直し
(量の見込み)

本市の 事業名	病児・病後児保育事業	所管課	保育課
------------	------------	-----	-----

有

単位: 延べ人数/年

<参考>

項目	区域	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成26年度
量の見込み	市全域	2,662	3,524	4,386	5,248	6,113	
確保 提供量	市全域	5,408	6,968	6,968	6,968	6,968	
	-	2,746	3,444	2,582	1,720	855	
実績	対象延べ人数 (市全域合計)	1,935	1,732				1,809
	確保提供量 (市全域合計)	5,408	5,408				5,408
	-	3,473	3,676				3,599
予算現額(千円)		43,627	45,883				41,796
決算額(千円)		41,781	43,087				39,915

【平成28年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】

前年度に引き続き市内計3施設で実施し、すべての利用申込に対応できた。なお、現状、各施設の定員に余裕があることや、事業採算性の課題などもあることから、現在のところ、新規施設の開所の予定はない。

実績値の評価

A

【利用者等からの評価】

医師会や病児・病後児保育施設の協力を得て実施した市民アンケートの結果、施設の利用者からは、保育に対する満足度は95%という高い評価を得た。一方、「施設があることや事業そのものを知らない」といった回答も多く、更なる事業周知に取り組む必要がある結果となった。

質の評価

A

【質的向上の取組】

事業周知については、新規開設の保育所等へパンフレットを配布するほか、事業者の協力を得て施設見学会を開催するなどの取組を行った。保育内容については、利用者の満足度が高く一定の評価が得られているが、事業者の協力を得つつ、保育従事者に対して、病児保育に関する研修を受講させるなど質の向上に向けた取組を検討する。

【今後の課題・方向性等】

より一層の事業周知に努めるとともに、アンケートでは「開所時間を長くしてもらいたい」「申込み方法を簡素化して欲しい」といった声も寄せられていることから、事業者との連携により、利便性の向上について検討していく必要がある。

(11)放課後児童クラブ(放課後児童健全育成事業)

中間年の見直し (量の見込み)
無

本市の 事業名	放課後児童健全育成事業 (児童クラブ)	所管課	こども・若者支援課
------------	------------------------	-----	-----------

単位:人

<参考>

項目	区域	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成26年度
量の 見込み	市全域	6,982	7,210	7,431	7,615	7,817	
確保 提供量	市全域	5,395	6,005	6,615	7,225	7,817	
	-	1,587	1,205	816	390	0	
実績	申請者数 (市全域 合計)	5,489	5,917				4,984
	入会者数 (市全域 合計)	5,210	5,681				4,785
	-	279	236				199
予算現額(千円)		1,035,216	1,286,996				905,323
決算額(千円)		931,162	1,031,435				847,934

平成28年5月1日現在の数値を基に算出
「量の見込み」については高学年を含んでいるが、平成27・28年度の公立児童クラブについては3年生までの受入れ(支援が必要な児童の場合は6年生まで)。

【平成28年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】
定員の増加 公立児童クラブ：344人増 【H27】4,258人 【H28】4,602人 民間児童クラブ：36人増 【H27】943人 【H28】979人

実績値の評価
B

【利用者等からの評価】
職員の児童や保護者への対応に対する保護者からの評価は「満足している」「どちらかといえば満足している」という回答の合計がそれぞれ約90%であった。 施設や職員の対応、行事に対する児童からの評価は「満足している」「どちらかといえば満足している」という回答の合計がそれぞれ80%以上であった。 育成料、延長育成料は、「適当」「安い」という回答の合計がそれぞれ80%以上であった。

質の評価
A

【質的向上の取組】
職員研修の実施 県主催の研修への参加を含め、延べ808名の放課後児童支援員が受講した。 「さがみはら児童厚生施設計画」の見直し 学識経験者や施設関係者等からの意見を聴取し、計画の見直しを行った。

【今後の課題・方向性等】
公立児童クラブの学校内への整備を進めるとともに、民間児童クラブが参入しやすい仕組みづくりや職員の待遇改善に向け、補助制度の周知に取り組み、定員の増加を図る。 また、公立児童クラブについては、利用者等からは高い評価を得ているが、職員体制や放課後児童支援員等への研修の充実等により、より一層の質の向上を図る。

(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

本市の 事業名	実費徴収補足給付事業	所管課	保育課
------------	------------	-----	-----

<参考>

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成26年度
予算現額(千円)	0	4,500				0
決算額(千円)	0	1,061				0

【平成28年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】
 特定教育・保育施設や特定地域型保育事業を利用する生活保護世帯の児童延べ1,028人を対象に、国基準に基づき当該施設又は事業の利用に係る実費徴収額相当分の金額を保護者に対し給付した。

実績値の評価
A

【利用者等からの評価】
 単に施設等の利用に要した実費額に対して国の定める限度額を上限に給付する事業であり、質の向上という視点になじまないため評価は実施しない。

【質的向上の取組】

質の評価

【今後の課題・方向性等】
 引き続き実施するとともに、国の動向を注視しつつ、対象者や給付上限額等に係る制度改正がなされた場合は本市としての対応を検討する。

(13)多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

本市の 事業名	新規参入施設等巡回支援事業	所管課	保育課
------------	---------------	-----	-----

<参考>

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成26年度
予算現額(千円)	7,860	15,858				0
決算額(千円)	7,860	15,858				0

【平成28年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】
 巡回支援員として保育士4名(うち2名は園長経験者)を配置し、新規開設園を中心に、児童の年齢や発達に応じた保育の実施、衛生面や事故防止に配慮した環境づくりなど保育の質の確保に向けた指導・助言を実施した。
 [H28実績 巡回実施施設:43施設 延べ巡回回数:217回]

実績値の評価
A

【利用者等からの評価】
 巡回した施設からは、特に保育現場で生じる課題や問題に関し、「アレルギーや感染症予防などに対する指導が的確」「保護者対応へのアドバイスが役に立つ」といった、好意的な意見をいただいております。巡回頻度を増やしてもらいたいとの要望も多くの施設から寄せられています。

【質的向上の取組】
 巡回支援員に対し、保育現場で必要となる技術や知識の向上に資する研修を受講させるなど、助言・指導の実施にあたり必要となる支援員自身のスキルアップを図るとともに、実地指導への同行により、設備や運営に関する基準や給付制度など運営面における制度への理解も深めていくよう工夫している。

質の評価
B

【今後の課題・方向性等】
 支援員の専門性の向上を図りつつ、引き続き、運営面を含め、保育の質の確保・向上に向けた指導・助言を行っていく。なお、対象施設が年々増加しているため、各施設の状況を的確に判断する力を養い、より効率的・効果的な支援を行っていく必要がある。